

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

REC'D 02 FEB 2006

WIPO

PCT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 F-529	今後の手続きについては、様式 PCT / IPEA / 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT / JP 2005 / 003412	国際出願日 (日.月.年) 23. 02. 2005	優先日 (日.月.年) 01. 03. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. A61B5/16(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社サービスシステム開発		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. 附属書類は全部で _____ ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- 第 II 欄 優先権
- 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第 VI 欄 ある種の引用文献
- 第 VII 欄 国際出願の不備
- 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 28. 12. 2005	国際予備審査報告を作成した日 24. 01. 2006
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA / JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 上田 正樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3292
	2Q 9405

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
 国際公開 (PCT規則12.4(a))
 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT第14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT第19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付きで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表 (具体的に記載すること) _____
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	6	有
	請求の範囲	1-5, 7-9	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	6	有
	請求の範囲	1-5, 7-9	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2004-049838 A (株式会社サービスシステム開発) 2004.02.19
全文, 全図

文献2 : JP 2002-219116 A (松下電器産業株式会社) 2002.08.06 全文, 全図

文献3 : JP 2001-061820 A (松下电工株式会社) 2001.03.13 全文, 全図

文献4 : 伊邊浩之 (他1名), 「心拍数の変動と睡眠状態の関係について・その2」,
第11回ヒューマン・インターフェース・シンポジウム論文集, 1995.11.09,
p. 263-266

請求の範囲 1-4, 7-9について

国際調査報告で提示された文献1－4等に記載されているように、非侵襲生体信号検出手段による生体信号の分散値、または該分散値から導出された値から、睡眠段階を判定する技術は、周知のものである。

また、文献1には、分散値を統計処理する際に、移動平均を使用する技術も開示されている。

なお、出願人は、答弁書にて、本願の上記請求の範囲に係る発明は「信号強度」のばらつきを求めるものであるから、上記各文献とは技術的に異なるものである旨主張しているが、本願の上記請求の範囲には「生体信号」の何を信号値として利用するものであるのか明記されていないことから、上記請求の範囲に係る発明は、上記文献1－4等に記載された周知技術を包含するものであると認められる。

請求の範囲 5について

国際調査報告で提示された文献2および文献4には、非侵襲生体信号検出手段による生体信号の分散値から、睡眠段階を判定する際に、体動情報等を用いて生体信号の異常値を除去した後に睡眠段階を判定する技術が記載されている。

請求の範囲 6について

国際調査報告で提示された文献1－4には、当該技術分野における一般的な技術水準が開示されているが、上記請求の範囲に記載された、ゲインコントロールして得られる係数の逆数を信号強度として用いる技術については、記載も示唆もなされていない。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
JP 2004-358179 A [E, X]	24.12.2004	05.06.2003	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)